



厚生労働省

沖縄労働局

Okinawa Labour Bureau

Press Release

報道関係者 各位

平成 31 年 2 月 7 日

沖縄労働局 職業安定部 職業対策課

部 長：村 上 優 作

課 長：天 願 秀 美

(電 話)：098-868-3701

沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 30 年 10 月末現在)

～外国人労働者数、外国人労働者雇用事業所数ともに過去最高を更新～

沖縄労働局はこのほど、平成 30 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成 19 年に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は平成 30 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【 届出状況のポイント 】

- 外国人労働者数は 8,138 人で、前年同期比 828 人、11.3%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 1,591 か所で、前年同期比 146 か所、10.1%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 国籍別では、ネパールが最も多く 1,998 人（外国人労働者全体の 24.6%）。次いでベトナム 1,186 人（同 14.6%）、フィリピン 1,014 人（同 12.5%）の順となっている。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 2,365 人で、外国人労働者全体の 29.1%を占める。次いで「専門的・技術的分野」が 2,152 人（同 26.4%）、永住者や定住者、日本人を配偶者に持つ人などの「身分に基づく在留資格」1,808 人（22.2%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】（平成 30 年 10 月末現在）
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】（平成 30 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】 (平成 30 年 10 月末現在)

I 趣旨

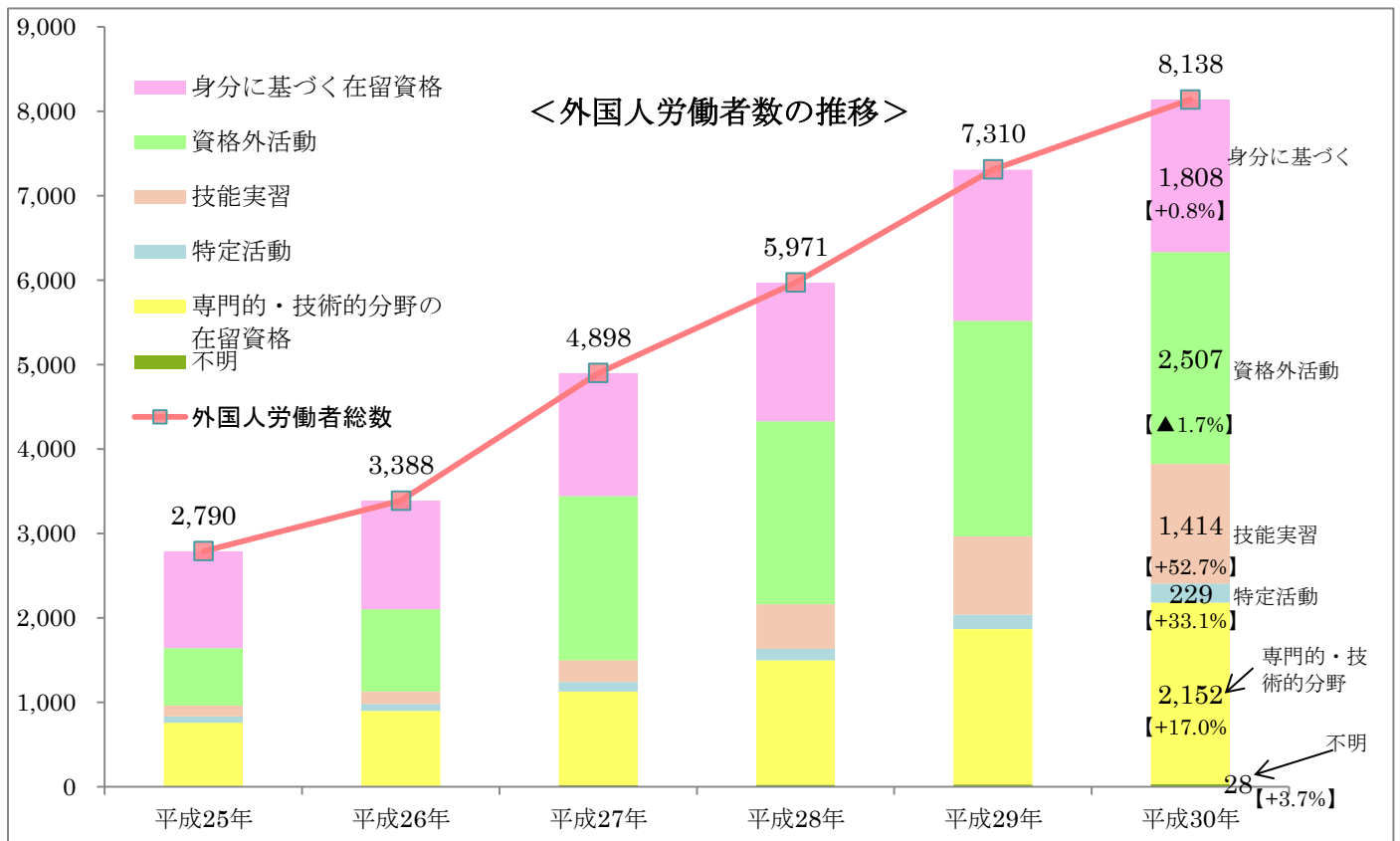
外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

II 本県における届出状況のまとめ

次の 1～4 は外国人雇用状況届出をもとに、平成 30 年 10 月末現在の状況を集計したものである。

1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

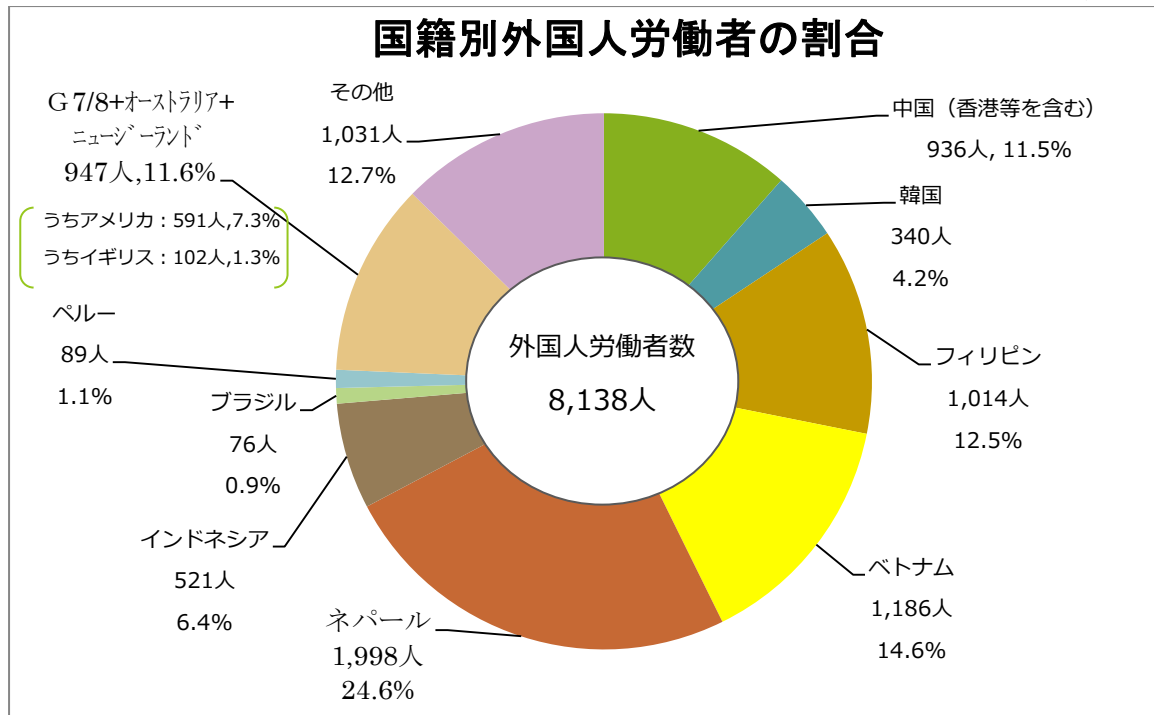
平成 30 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,591 か所（全国比 0.7%）であり、外国人労働者数は 8,138 人（全国比 0.6%）であった。これは平成 29 年 10 月末現在の 1,445 か所、7,310 人に対し、146 か所（10.1%）、828 人（11.3%）増となっている。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。 [別表 2、参考表]



2 外国人労働者の属性

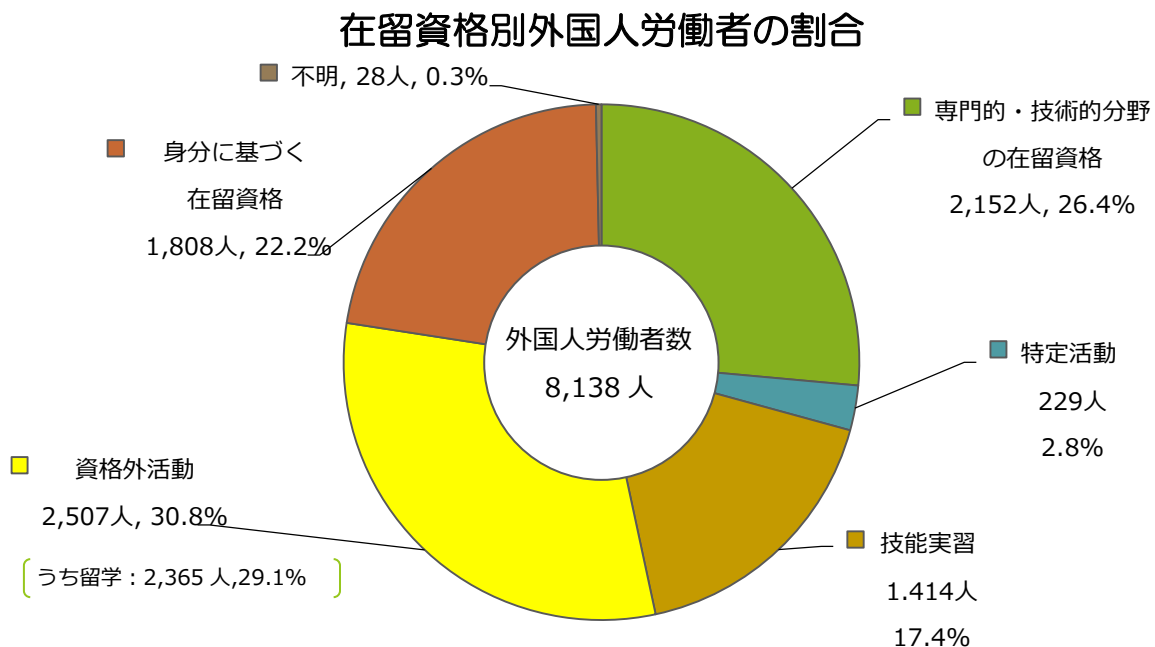
- (1) 国籍別にみると、ネパールが外国人労働者全体の 24.6%で最も多く、次いでベトナムが同 14.6%、フィリピンが同 12.5%の順となっている。

[別表 1、参考表]



- (2) 在留資格別にみると、「資格外活動の在留資格^{*1}」が外国人労働者全体の 30.8%（うち「留学」は同 29.1%）を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格^{*2}」が同 26.4%、「身分に基づく在留資格^{*3}」が同 22.2%の順となっている。

[別表 1]



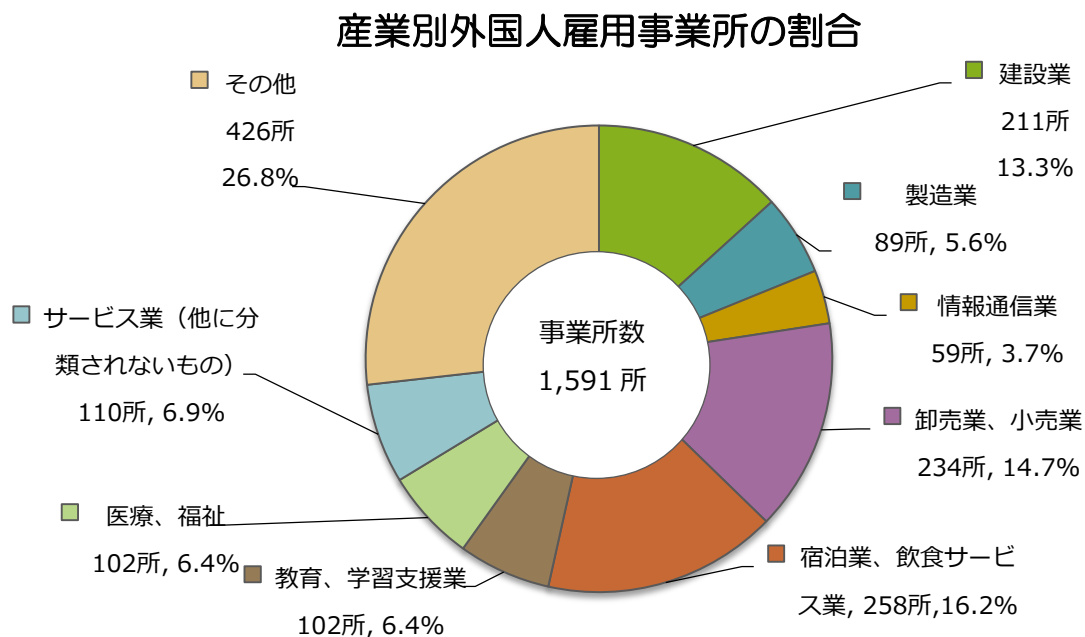
- (3) 国籍別・在留資格別にみると、中国では、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が 47.2%、「身分に基づく在留資格」が 23.4%、「資格外活動の在留資格」が 17.8%（うち「留学」は 14.0%）となっている。

ネパールについては、「資格外活動の留学」の割合が 88.1%を占めている。フィリピン及びアメリカについては、「身分に基づく在留資格」の割合がそれぞれ 57.6%、62.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ 26.0%、32.7%となっている。

[別表 1]

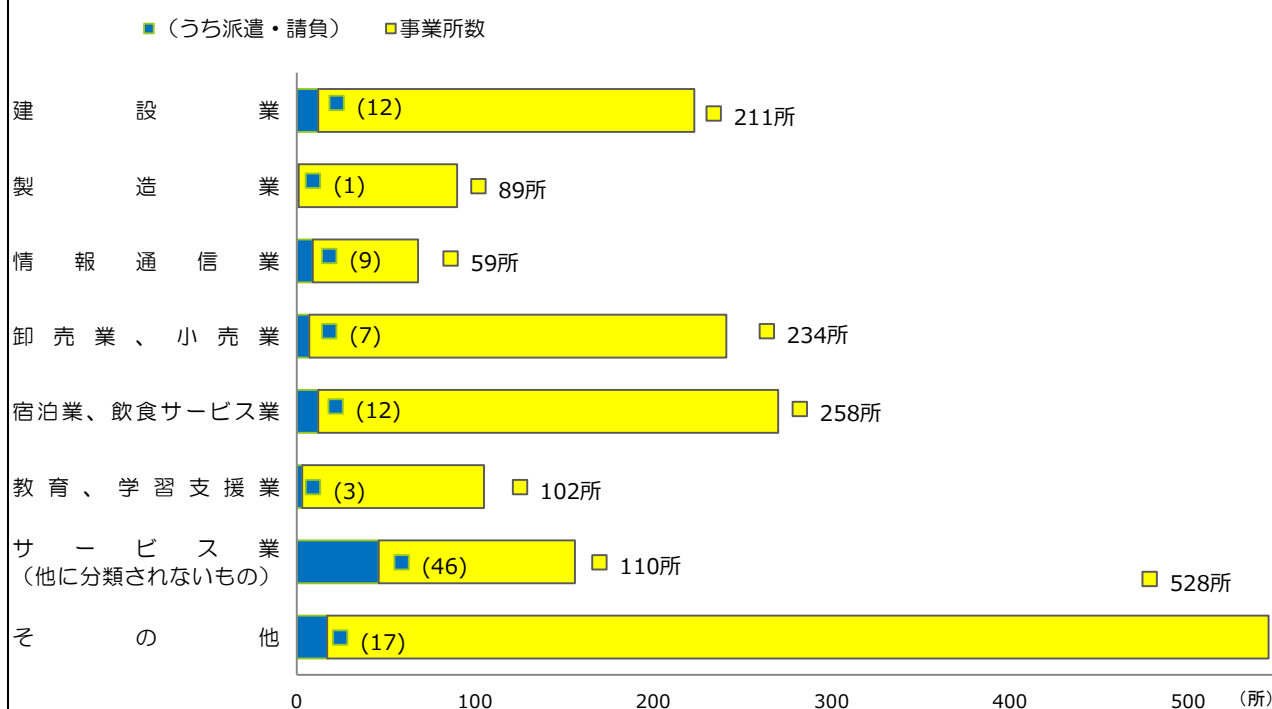
3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- (1) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が事業所全体の 16.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が同 14.7%、「建設業」が同 13.3%となっている。[別表 4]



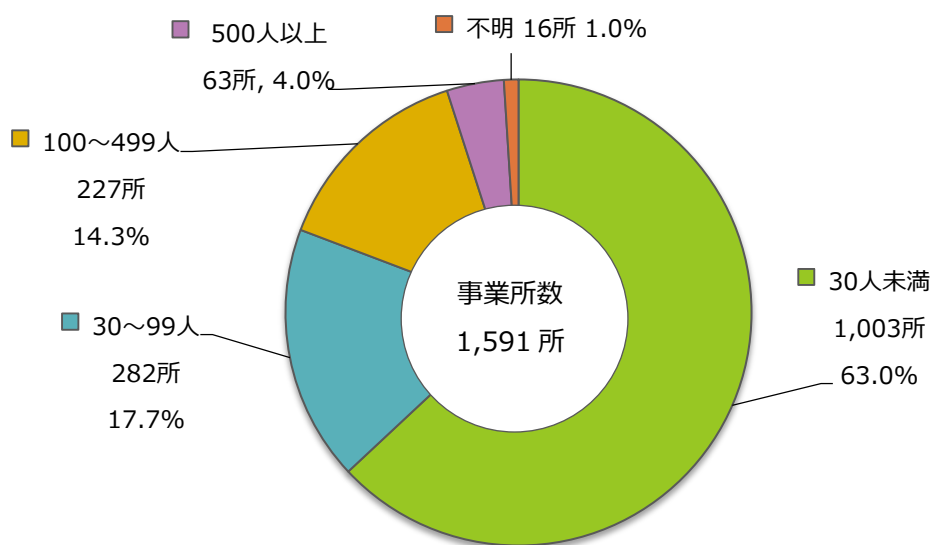
- (2) 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の産業別状況をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」※⁴では 46 所（同産業の事業所全体の 41.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」では 12 所（同 4.7%）、「建設業」では 12 所（同 5.7%）となっている。[別表 4]

労働者派遣・請負事業をおこなっている事業所の産業別状況



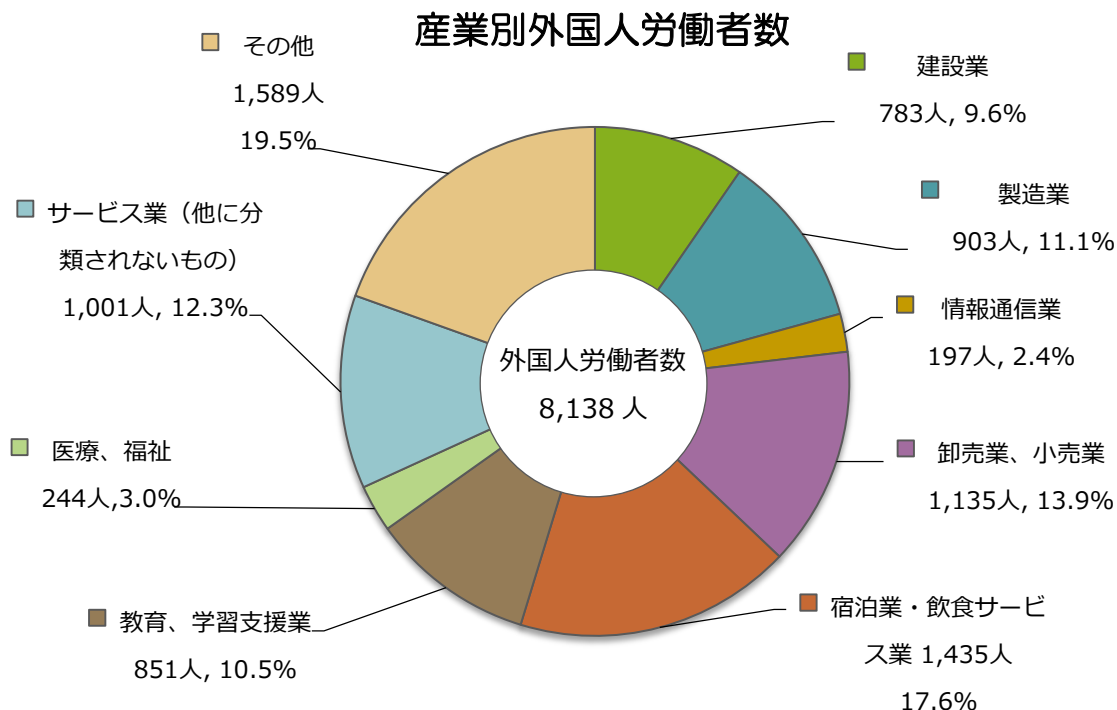
- (3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 63.0%を占めている。 [別表 8]

事業所規模別外国人雇用事業所の割合



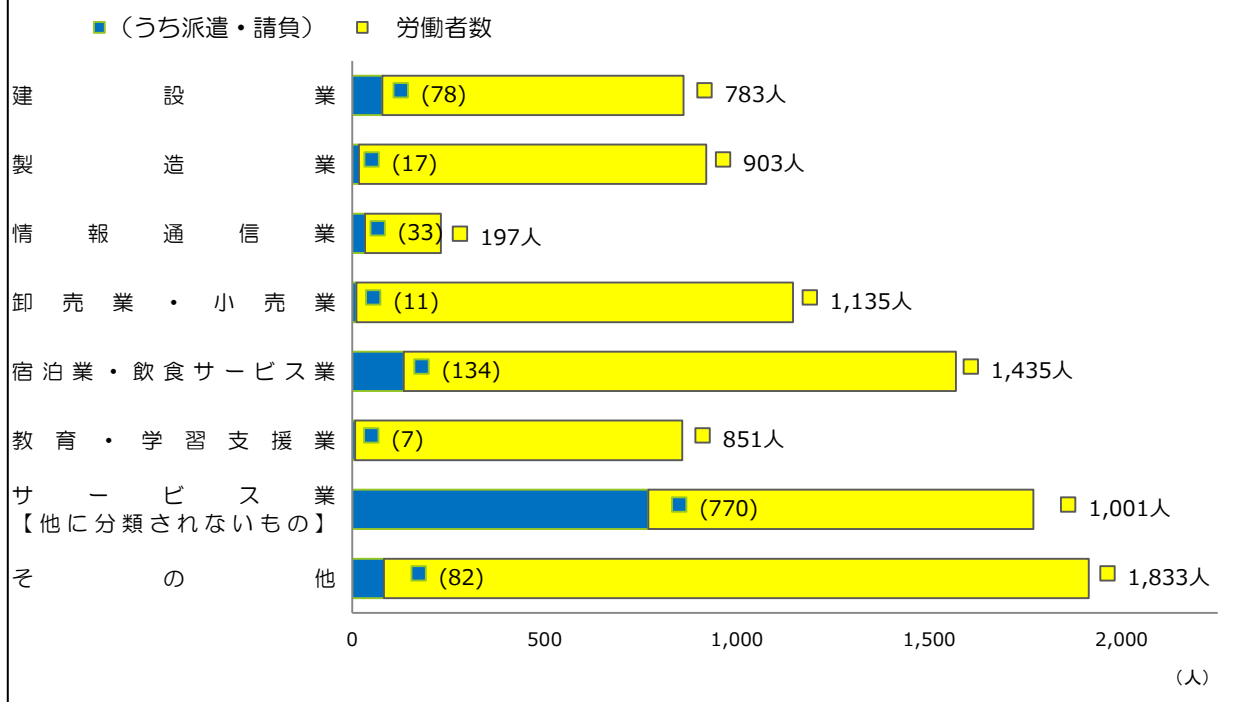
4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が外国人労働者全体の 17.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が同 13.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」同 12.3%、「製造業」が同 11.1%となっている。 [別表 4]



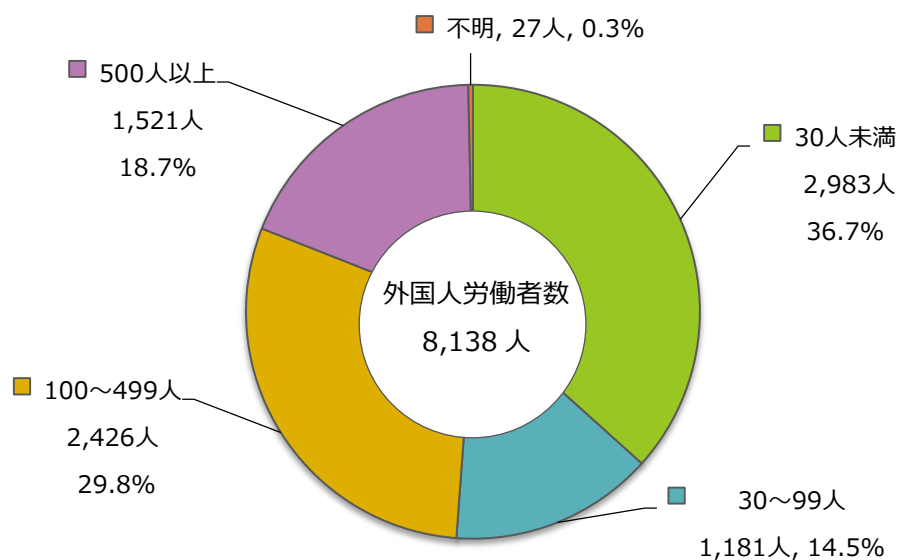
- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の状況を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では 770 人（同産業に雇用される外国人労働者全体の 76.9%）、「建設業」では 78 人（同 10.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」では 134 人（同 9.3%）となっている。 [別表 4]

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している 外国人労働者の産業別状況



(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 36.7%を占めている。
[別表 8]

事業所規模別外国人労働者数



※1 「資格外活動の在留資格」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「家族滞在」等が該当する。

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

※3 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】
(平成30年10月末現在)

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	8,138	2,152 (26.4%)	1,423 (17.5%)	229 (2.8%)	1,414 (17.4%)	2,507 (30.8%)	2,365 (29.1%)	1,808 (22.2%)	1,127 (13.8%)	546 (6.7%)	19 (0.2%)	116 (1.4%)	28 (0.3%)
中国 (香港等を含む)	936 【11.5%】	442 (47.2%)	353 (37.7%)	27 (2.9%)	81 (8.7%)	167 (17.8%)	131 (14.0%)	219 (23.4%)	168 (17.9%)	35 (3.7%)	1 (0.1%)	15 (1.6%)	0 (0.0%)
韓国	340 【4.2%】	196 (57.6%)	176 (51.8%)	33 (9.7%)	0 (0.0%)	11 (3.2%)	9 (2.6%)	100 (29.4%)	62 (18.2%)	35 (10.3%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,014 【12.5%】	264 (26.0%)	219 (21.6%)	16 (1.6%)	104 (10.3%)	43 (4.2%)	33 (3.3%)	584 (57.6%)	456 (45.0%)	82 (8.1%)	11 (1.1%)	35 (3.5%)	3 (0.3%)
ベトナム	1,186 【14.6%】	116 (9.8%)	99 (8.3%)	22 (1.9%)	774 (65.3%)	241 (20.3%)	226 (19.1%)	33 (2.8%)	15 (1.3%)	17 (1.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	1,998 【24.6%】	163 (8.2%)	151 (7.6%)	9 (0.5%)	1 (0.1%)	1,811 (90.6%)	1,761 (88.1%)	14 (0.7%)	4 (0.2%)	9 (0.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	521 【6.4%】	68 (13.1%)	21 (4.0%)	19 (3.6%)	356 (68.3%)	60 (11.5%)	58 (11.1%)	18 (3.5%)	11 (2.1%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	76 【0.9%】	7 (9.2%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	67 (88.2%)	39 (51.3%)	15 (19.7%)	1 (1.3%)	12 (15.8%)	0 (0.0%)
ペルー	89 【1.1%】	4 (4.5%)	3 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	85 (95.5%)	62 (69.7%)	7 (7.9%)	0 (0.0%)	16 (18.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	947 【11.6%】	375 (39.6%)	105 (11.1%)	26 (2.7%)	0 (0.0%)	20 (2.1%)	16 (1.7%)	501 (52.9%)	209 (22.1%)	265 (28.0%)	4 (0.4%)	23 (2.4%)	25 (2.6%)
	うちアメリカ	591 【7.3%】	193 (32.7%)	53 (9.0%)	0 (0.0%)	7 (1.2%)	4 (0.7%)	367 (62.1%)	149 (25.2%)	197 (33.3%)	3 (0.5%)	18 (3.0%)	24 (4.1%)
	うちイギリス	102 【1.3%】	57 (55.9%)	23 (22.5%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	43 (42.2%)	20 (19.6%)	20 (19.6%)	1 (1.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)
その他	1,031 【12.7%】	517 (50.1%)	293 (28.4%)	77 (7.5%)	98 (9.5%)	152 (14.7%)	130 (12.6%)	187 (18.1%)	101 (9.8%)	76 (7.4%)	0 (0.0%)	10 (1.0%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

〔別表２〕 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

平成３０年１０月末現在

単位：所、人、％

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負労働者〔比率〕	
沖縄労働局計	1,591	107〔6.7〕	100.0	8,138	1,132〔13.9〕	100.0
１ 那覇公共職業安定所	918	42〔4.6〕	57.7	4,958	698〔14.1〕	60.9
２ 沖縄公共職業安定所	501	42〔8.4〕	31.5	2,472	235〔9.5〕	30.4
３ 名護公共職業安定所	56	7〔12.5〕	3.5	284	20〔7.0〕	3.5
４ 宮古公共職業安定所	35	5〔14.3〕	2.2	145	56〔38.6〕	1.8
５ 八重山公共職業安定所	81	11〔13.6〕	5.1	279	123〔44.1〕	3.4

注 「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

１：

注 「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（沖縄労働局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

[別表 3] 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
沖縄労働局計	8,138	2,152 (26.4)	1,423	229 (2.8)	1,414 (17.4)	2,507 (30.8)	2,365	1,808 (22.2)	1,127	546	19	116	28 (0.3)
1 那覇公共職業安定所	4,958	1,012 (20.4)	834	81 (1.6)	797 (16.1)	2,219 (44.8)	2,121	840 (16.9)	531	245	7	57	9 (0.2)
2 沖縄公共職業安定所	2,472	874 (35.4)	476	105 (4.2)	476 (19.3)	198 (8.0)	166	800 (32.4)	499	244	12	45	19 (0.8)
3 名護公共職業安定所	284	99 (34.9)	54	14 (4.9)	48 (16.9)	83 (29.2)	78	40 (14.1)	24	12	0	4	0 (0.0)
4 宮古公共職業安定所	145	59 (40.7)	26	0 (0.0)	4 (2.8)	3 (2.1)	0	79 (54.5)	51	22	0	6	0 (0.0)
5 八重山公共職業安定所	279	108 (38.7)	33	29 (10.4)	89 (31.9)	4 (1.4)	0	49 (17.6)	22	23	0	4	0 (0.0)

6

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

〔別表４〕産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

平成３０年１０月末現在

単位：所、人、％

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負労働者〔比率〕	
全産業計	1,591	107〔6.7〕	100.0	8,138	1,132〔13.9〕	100.0
A 農業、林業	70	0〔0.0〕	4.4	256	0〔0.0〕	3.1
うち 農業	70	0〔0.0〕	4.4	256	0〔0.0〕	3.1
B 漁業	49	0〔0.0〕	3.1	133	0〔0.0〕	1.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0－	0.0	0	0－	0.0
D 建設業	211	12〔5.7〕	13.3	783	78〔10.0〕	9.6
E 製造業	89	1〔1.1〕	5.6	903	17〔1.9〕	11.1
うち 食料品製造業	44	0〔0.0〕	2.8	785	0〔0.0〕	9.6
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0〔0.0〕	0.3	15	0〔0.0〕	0.2
うち 繊維工業	3	0〔0.0〕	0.2	4	0〔0.0〕	0.0
うち 金属製品製造業	2	0〔0.0〕	0.1	8	0〔0.0〕	0.1
うち 生産用機械器具製造業	0	0－	0.0	0	0－	0.0
うち 電気機械器具製造業	3	0〔0.0〕	0.2	3	0〔0.0〕	0.0
うち 輸送用機械器具製造業	4	0〔0.0〕	0.3	6	0〔0.0〕	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0〔0.0〕	0.1	1	0〔0.0〕	0.0
G 情報通信業	59	9〔15.3〕	3.7	197	33〔16.8〕	2.4
H 運輸業、郵便業	41	1〔2.4〕	2.6	134	3〔2.2〕	1.6
I 卸売業、小売業	234	7〔3.0〕	14.7	1,135	11〔1.0〕	13.9
J 金融業、保険業	10	0〔0.0〕	0.6	15	0〔0.0〕	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	48	0〔0.0〕	3.0	150	0〔0.0〕	1.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	48	4〔8.3〕	3.0	219	30〔13.7〕	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	258	12〔4.7〕	16.2	1,435	134〔9.3〕	17.6
うち 宿泊業	112	10〔8.9〕	7.0	841	132〔15.7〕	10.3
うち 飲食店	144	1〔0.7〕	9.1	579	1〔0.2〕	7.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	97	5〔5.2〕	6.1	368	17〔4.6〕	4.5
O 教育、学習支援業	102	3〔2.9〕	6.4	851	7〔0.8〕	10.5
P 医療、福祉	102	3〔2.9〕	6.4	244	16〔6.6〕	3.0
うち 医療業	34	2〔5.9〕	2.1	74	15〔20.3〕	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	67	1〔1.5〕	4.2	168	1〔0.6〕	2.1
Q 複合サービス事業	9	1〔11.1〕	0.6	15	1〔6.7〕	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	110	46〔41.8〕	6.9	1,001	770〔76.9〕	12.3
うち 自動車整備業	7	1〔14.3〕	0.4	18	1〔5.6〕	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	21	19〔90.5〕	1.3	210	141〔67.1〕	2.6
うち その他の事業サービス業	59	25〔42.4〕	3.7	715	625〔87.4〕	8.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	52	3〔5.8〕	3.3	297	15〔5.1〕	3.6
T 分類不能の産業	1	0〔0.0〕	0.1	1	0〔0.0〕	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

[別表 5] 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

平成 3 0 年 1 0 月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
沖縄労働局計	8,138	783	9.6	903	11.1	197	2.4	1,135	13.9	1,435	17.6	851	10.5	244	3.0	1,001	12.3
那覇安定所	4,958	300	6.1	723	14.6	137	2.8	924	18.6	745	15.0	290	5.8	99	2.0	822	16.6
沖縄安定所	2,472	459	18.6	146	5.9	60	2.4	173	7.0	426	17.2	519	21.0	116	4.7	146	5.9
名護安定所	284	4	1.4	3	1.1	0	0.0	26	9.2	83	29.2	30	10.6	5	1.8	2	0.7
宮古安定所	145	1	0.7	18	12.4	0	0.0	5	3.4	26	17.9	9	6.2	21	14.5	27	18.6
八重山安定所	279	19	6.8	13	4.7	0	0.0	7	2.5	155	55.6	3	1.1	3	1.1	4	1.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

平成30年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	8,138		783	9.6	903	11.1	197	2.4	1,135	13.9	1,435	17.6	851	10.5	244	3.0	1,001	12.3
①専門的・技術的分野の在留資格	2,152		84	3.9	57	2.6	121	5.6	169	7.9	525	24.4	508	23.6	48	2.2	70	3.3
うち技術・人文知識・国際業務	1,423		75	5.3	41	2.9	103	7.2	149	10.5	398	28.0	96	6.7	46	3.2	59	4.1
②特定活動	229		4	1.7	3	1.3	4	1.7	6	2.6	147	64.2	3	1.3	34	14.8	7	3.1
③技能実習	1,414		539	38.1	238	16.8	0	0.0	200	14.1	38	2.7	0	0.0	0	0.0	34	2.4
④資格外活動	2,507		30	1.2	514	20.5	29	1.2	543	21.7	464	18.5	120	4.8	29	1.2	603	24.1
うち留学	2,365		29	1.2	496	21.0	28	1.2	513	21.7	425	18.0	107	4.5	24	1.0	582	24.6
⑤身分に基づく在留資格	1,808		126	7.0	91	5.0	43	2.4	217	12.0	252	13.9	210	11.6	133	7.4	285	15.8
うち永住者	1,127		71	6.3	60	5.3	20	1.8	143	12.7	139	12.3	126	11.2	97	8.6	170	15.1
うち日本人の配偶者等	546		44	8.1	21	3.8	17	3.1	60	11.0	88	16.1	69	12.6	27	4.9	92	16.8
うち永住者の配偶者等	19		2	10.5	0	0.0	0	0.0	3	15.8	1	5.3	1	5.3	2	10.5	4	21.1
うち定住者	116		9	7.8	10	8.6	6	5.2	11	9.5	24	20.7	14	12.1	7	6.0	19	16.4
⑥不明	28		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	32.1	10	35.7	0	0.0	2	7.1

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

平成30年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	8,138	1,132	13.9	783	9.6	903	11.1	197	2.4	1,135	13.9	1,435	17.6	851	10.5	244	3.0	1,001	12.3
中国 （香港等を含む）	936	59	6.3	9	1.0	27	2.9	41	4.4	207	22.1	239	25.5	84	9.0	11	1.2	47	5.0
韓国	340	26	7.6	3	0.9	5	1.5	17	5.0	27	7.9	98	28.8	29	8.5	7	2.1	19	5.6
フィリピン	1,014	214	21.1	178	17.6	20	2.0	18	1.8	59	5.8	107	10.6	58	5.7	144	14.2	145	14.3
ベトナム	1,186	91	7.7	377	31.8	188	15.9	40	3.4	156	13.2	162	13.7	13	1.1	15	1.3	104	8.8
ネパール	1,998	423	21.2	25	1.3	476	23.8	26	1.3	420	21.0	409	20.5	46	2.3	11	0.6	441	22.1
インドネシア	521	57	10.9	79	15.2	68	13.1	2	0.4	71	13.6	61	11.7	10	1.9	17	3.3	27	5.2
ブラジル	76	13	17.1	9	11.8	9	11.8	0	0.0	10	13.2	17	22.4	7	9.2	9	11.8	11	14.5
ペルー	89	16	18.0	8	9.0	24	27.0	3	3.4	11	12.4	10	11.2	1	1.1	4	4.5	16	18.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	947	129	13.6	66	7.0	5	0.5	20	2.1	49	5.2	100	10.6	379	40.0	13	1.4	78	8.2
うちアメリカ	591	99	16.8	50	8.5	5	0.8	15	2.5	34	5.8	44	7.4	192	32.5	8	1.4	69	11.7
うちイギリス	102	6	5.9	10	9.8	0	0.0	0	0.0	2	2.0	3	2.9	57	55.9	3	2.9	5	4.9
その他	1,031	104	10.1	29	2.8	81	7.9	30	2.9	125	12.1	232	22.5	224	21.7	13	1.3	113	11.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		1, 591	107 [6. 7]	100. 0	8, 138	1, 132 [13. 9]	100. 0	5. 1	10. 6
事業所労働者数	30人未満	1, 003	44 [4. 4]	63. 0	2, 983	152 [5. 1]	36. 7	3. 0	3. 5
	30～99人	282	16 [5. 7]	17. 7	1, 181	54 [4. 6]	14. 5	4. 2	3. 4
	100～499人	227	38 [16. 7]	14. 3	2, 426	362 [14. 9]	29. 8	10. 7	9. 5
	500人以上	63	9 [14. 3]	4. 0	1, 521	564 [37. 1]	18. 7	24. 1	62. 7
	不明	16	0 [0. 0]	1. 0	27	0 [0. 0]	0. 3	1. 7	－

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（平成26年～平成30年）

〔参考-1〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
事業所数	899	15.7%	1,057	17.6%	1,279	21.0%	1,445	13.0%	1,591	10.1%
派遣・請負	101	2.0%	94	-6.9%	105	11.7%	108	2.9%	107	-0.9%
外国人労働者数	3,388	21.4%	4,898	44.6%	5,971	21.9%	7,310	22.4%	8,138	11.3%
派遣・請負	672	21.5%	1,073	59.7%	1,176	9.6%	1,289	9.6%	1,132	-12.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

〔参考-2〕 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
事業所総数	899	15.7%	1,057	17.6%	1,279	21.0%	1,445	13.0%	1,591	10.1%
建設業	49	11.4%	85	73.5%	129	51.8%	165	27.9%	211	27.9%
製造業	61	32.6%	63	3.3%	67	6.3%	81	20.9%	89	9.9%
情報通信業	52	18.2%	55	5.8%	64	16.4%	61	-4.7%	59	-3.3%
卸売業、小売業	120	15.4%	149	24.2%	198	32.9%	226	14.1%	234	3.5%
宿泊業、飲食サービス業	154	19.4%	174	13.0%	206	18.4%	232	12.6%	258	11.2%
教育、学習支援業	91	3.4%	97	6.6%	97	0.0%	105	8.2%	102	-2.9%
医療、福祉	61	22.0%	75	23.0%	93	24.0%	102	9.7%	102	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	70	14.8%	83	18.6%	95	14.5%	103	8.4%	110	6.8%
その他	241	14.2%	276	14.5%	330	19.6%	370	12.1%	426	15.1%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

〔参考-3〕 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
事業所総数	899	15.7%	1,057	17.6%	1,279	21.0%	1,445	13.0%	1,591	10.1%
30人未満	498	16.4%	613	23.1%	768	25.3%	888	15.6%	1,003	13.0%
30～99人	189	15.2%	209	10.6%	245	17.2%	272	11.0%	282	3.7%
100～499人	169	12.7%	187	10.7%	210	12.3%	217	3.3%	227	4.6%
500人以上	41	17.1%	43	4.9%	53	23.3%	64	20.8%	63	-1.6%
不明	2	-	5	150.0%	3	-40.0%	4	33.3%	16	300.0%

〔参考-4〕 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
外国人労働者総数	3,388	21.4%	4,898	44.6%	5,971	21.9%	7,310	22.4%	8,138	11.3%
中国（香港等を含む）	660	10.2%	783	18.6%	890	13.7%	955	7.3%	936	-2.0%
韓国	174	23.4%	203	16.7%	247	21.7%	321	30.0%	340	5.9%
フィリピン	547	17.6%	673	23.0%	838	24.5%	986	17.7%	1,014	2.8%
ベトナム	164	13.9%	256	56.1%	475	85.5%	788	65.9%	1,186	50.5%
ネパール	561	80.4%	1,464	161.0%	1,610	10.0%	1,981	23.0%	1,998	0.9%
インドネシア	151	15.3%	192	27.2%	267	39.1%	346	29.6%	521	50.6%
ブラジル	32	14.3%	44	37.5%	55	25.0%	56	1.8%	76	35.7%
ペルー	62	6.9%	71	14.5%	79	11.3%	85	7.6%	89	4.7%
Gi / 8+	710	15.8%	786	10.7%	871	10.8%	926	6.3%	947	2.3%
オーストラリア+ニュージーランド										
うちアメリカ	446	14.1%	489	9.6%	533	9.0%	568	6.6%	591	4.0%
うちイギリス	85	14.9%	91	7.1%	98	7.7%	105	7.1%	102	-2.9%
その他	327	9.0%	426	30.3%	639	50.0%	866	35.5%	1,031	19.1%

注：各年10月末現在。

〔参考- 5〕 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
外国人労働者総数	3,388	21.4%	4,898	44.6%	5,971	21.9%	7,310	22.4%	8,138	11.3%
専門的・技術的分野	889	18.2%	1,110	24.9%	1,474	32.8%	1,840	24.8%	2,152	17.0%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	560	-	850	51.8%	1,163	36.8%	1,423	22.4%
うち技術	89	9.9%	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	331	32.9%	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	83	7.8%	111	33.7%	137	23.4%	172	25.5%	229	33.1%
技能実習	147	16.7%	258	75.5%	527	104.3%	926	75.7%	1,414	52.7%
資格外活動	973	42.7%	1,942	99.6%	2,165	11.5%	2,551	17.8%	2,507	-1.7%
うち留学	910	43.5%	1,875	106.0%	2,083	11.1%	2,436	16.9%	2,365	-2.9%
身分に基づく在留資格	1,288	12.2%	1,458	13.2%	1,644	12.8%	1,794	9.1%	1,808	0.8%
うち永住者	796	13.2%	917	15.2%	1,014	10.6%	1,116	10.1%	1,127	1.0%
うち日本人の配偶者	391	11.1%	430	10.0%	507	17.9%	548	8.1%	546	-0.4%
うち永住者の配偶者	11	37.5%	15	36.4%	16	6.7%	19	18.8%	19	0.0%
うち定住者	90	5.9%	96	6.7%	107	11.5%	111	3.7%	116	4.5%
不明	8	60.0%	19	137.5%	24	26.3%	27	12.5%	28	3.7%

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。